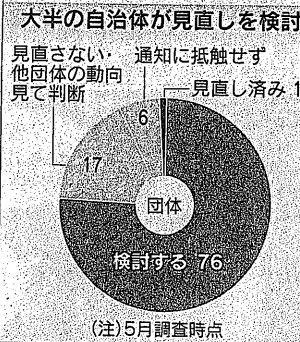
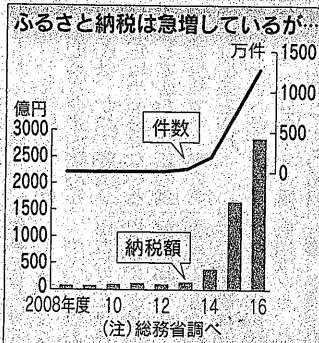
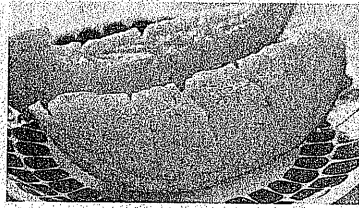


ふるさと納税



ふるさと納税とは
 寄付額から2千円を差し引いた額を国の所得税、地方の住民税から減額できる。年収などから寄付可能な上限が決まる

ふるさと納税の2016年度の寄付金額は2844億円。開始した08年度の35倍。都城、伊那、焼津の上位3市で196億円

ふるさと納税の趣旨に反する返礼品送付をやめるよう求めた。高額品、商品券、家電や家具などを趣旨に反する例示

牛肉・家電…高額返礼品に「待った」

バブル崩壊

お徳感減り寄付失速

「宮崎牛が、実質 国首位に立つ。負担2000円?」。宮崎県都城市は牛肉の画像とともにネット広告でふるさと納税を呼びかける。2011年度の寄付金額は3842万円だが、ブランド牛の人気を追い風に16年度は約1.5倍と納税を通じた寄付だけで73億円へと急伸した。16年度から2年連続で全16年度に8位から2位に躍進した長野県伊那市も寄付が減った。ダイソンやパナソニックなどの家電を返礼品としていたが、6月にその扱いをやめると金額は4分の1になった。「1件あたりの金額が大きい家電目当ての寄付が減った」。3位の静岡県焼津市も徐々に返礼率を見直すなど「7月は教%落ち込んだ」。

「御三家」の急ブレーキは、総務省が4月に出した通知がきっかけだ。同省は高額返礼品で寄付を呼び込む自治体の競争を問題視。返礼率を3割以下に抑え、家電などの資産性の高い返礼品の自粛を自治体に求めた。国の薬は予想以上に効き、ふるさと納税バブルははじけてしまった。

ふるさと納税で通常の収入を超える寄付を集めようとする自治体は、ふるさと納税の急増に「待った」を叫んでいる。

ふるさと納税が軒を連ねている。総務省が獲得に走る自治体に向けた「待った」をかけた。一時の過熱感は一服。高額返礼品で話題を呼んだ自治体の実入りは減り始めている。今後は見返りよりも、地域のためになるお金の使い方をアピールできるかがカギになる。そんな当たり前の教訓を自治体は生かせるか。

税収獲得競争より地域振興

ふるさと納税の効力を長続きが寄付本来の姿だ。だが使い道させるには、地域振興のためを開示する自治体は4割。これという目的を踏み外さないのが肝では寄付先を決めようにも決心だ。都城市も地域産品を売りたい。二橋大学の佐藤圭光は「大義名分があったが、さほ教授は「返礼品の調達や使途をどの見返りなしでも「地域のため積極的に公開すべきだ」と指摘めならお金を投じた」と思わす。

せられるかどうかポイントに 地方新税「ミニ公募債」……。自治体の間でときに独自財源の調達を試みる動きが広がる。国を財源に、困窮する区内の子育からの財源配分に頼らず自立する世帯に企業が提供する食品を足などからなかなか定着しない。年々2千万円を募る予定で、すでに1700万円集めた。区と連携するふるさと納税サイト運営のトラストバンク(東京・目黒)、須永株代社などがある自治体の財政担当者は「(東京・目黒)は、須永株代社が「批判が集まり、制度長は「今後はこれ以上に使自体がなくなるの一番怖い」。道で運ぶ人が増えること。財源の必要性を丁寧に説明し、熊本地震や糸魚川大火の被災納税者の理解を得る。そのプロ地には通常の税収の6倍以上のセズを大切にふるさと納税には道寄付が集まり、復興を後押ししは開ける。

(逸見純也)

自治体、原点回帰が必要

自治体は16年度で20。ただブームは去って日を集まった。東京都青も工夫次第ともいえる。梅市の返礼品は来年のまも、岐阜県各務原市は6ラン大会の出場権。担月、市内ゲーム会社と組当者は「夏のふるさと納税の新作ゲームの出場権。税の申し込みは1日2、を返礼品に加えた。必3件だが、初日に40件の要額として求めた10万、申し込みがあった。庄倒20万円の寄付がわずか2的に多い」と驚く。